２０２６ 年　１１ 月
北海道電力株式会社

2026 年度中間期決算説明会（11 月 11 日開催）における議事内容

（１）日　時　2026 年 11 月 11 日（水）10 時 00 分～11 時 00 分
（２）当社出席者　代表取締役　社長執行役員　齋藤 晋（以下、齋藤）
執行役員　経営企画室長　中川 誠一
執行役員　経理部長　米倉 幸泰（以下、米倉）

＜冒頭の説明会資料についてのご説明＞

本日はご多用のところ、当社の会社説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。また、皆さまには日頃よりほくでんグループの事業活動にご関心をお寄せいただいておりますこと、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。
本日は、足元の業績や事業の状況に加え、当社の今後の成長に向けた取り組みについて、私からご説明させていただきます。限られた時間ではございますが、皆さまのご理解を深めていただく機会になればと考えております。それでは、資料に沿ってご説明します。

【2026 年度中間期決算】
はじめに、「2026 年度中間期決算」について、お手元の資料に沿ってご説明します。3 ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。

売上高については、相対卸販売の増加による他社販売電力料の増加などにより、前年同期に比べ 293 億円増加の 4,413 億円となりました。

経常利益については、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じたことによる収支悪化などにより、前年同期に比べ 345 億円減少の 273 億円となりました。なお、期ずれ影響のイメージについては、20 ページに掲載していますので、後ほどご覧ください。

また、中間純利益については、経常利益の減少などにより、前年同期に比べ 242 億円減少の 205 億円となりました。

続いて 3 ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、0.2 ポイント改善し、18.7％となりました。

【2026年度の業績見通し】
7ページをご覧ください。2026年度通期の連結業績については、販売電力量や燃料価格などに大きな変動がみられないことから2026年9月25日に公表した内容から変更はありません。

売上高は、1兆250億円程度、営業利益は610億円程度、経常利益は460億円程度、当期純利益は330億円程度となる見通しです。

【2026年度中間配当および期末配当予想】
9ページをご覧ください。今年度の中間配当については、10月30日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり16.5円、B種優先株式は定款の定めに従い実施することを決定しました。

また、期末配当予想については、前回の公表内容から変更はなく、普通株式は1株当たり16.5円、B種優先株式は定款の定めに従い実施することを予定しています。

決算関連については、以上です。
続いて「経営の取り組み」についてご説明します。29ページをご覧ください。

【泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み】

泊発電所3号機の再稼働に向けた対応状況について、ご説明します。

当社は、引き続き、泊発電所3号機の2027年のできるだけ早期の再稼働を目指し、「設計及び工事計画の認可申請」に係る審査への対応や、新たな防潮堤の設置をはじめとした、安全対策工事に総力を挙げて取り組んでいます。

「設計及び工事計画の認可申請」については、火災防護に関する設備の設計の審査が続いている状況です。

10月22日の審査会合では、9月3日の審査会合でいただいたご指摘ついて、複数の火災区画に消火剤を同時に放出する設計の妥当性や、最も多くの火災区画をグループ化している放出区画を分割することなどをご説明しました。

これに対し、規制委員会からは、消火剤を同時に放出しなければならない理由や、当該区画のみを見直す理由が示されていないとして、改めて当該設計の考え方について説明することなどのご指摘をいただいています。

当社としては、いずれのご指摘についても、次回の審査会合で、しっかりご説明できるよう、検討を進めてまいります。

30 ページをご覧ください。

新たな防潮堤の設置については、8 月 18 日に泊発電所構内で発生した死亡災害を受けて、約 3 週間、工事を止めておりました。

現在は、工事を進めながら、休止による工程への影響も精査しつつ、安全確保を最優先とすることを大前提として、工程短縮につながる、あらゆる方策を講じながら、2027 年 8 月の完成を目指しています。

次に 35 ページをご覧ください。

【苫小牧・厚真地域における LNG 基地整備に係る基本設計の開始について】

「苫小牧・厚真地域における LNG 基地整備に係る基本設計の開始」について、ご説明します。

当社は、１月に「北海道苫小牧地域を起点とした新たなエネルギーサプライチェーン構想」を公表しました。

将来的な北海道エリアの電力需要の増加および既存の石油・石炭火力からの低炭素・脱炭素化に対応するため、泊発電所の再稼働や洋上風力などの再エネの導入拡大を着実に進めながら、次期電源設置に向けた検討を行っています。

現時点で計画されている次世代半導体工場や大型データセンターなどへの電力の安定供給のみならず、今後、企業誘致を進める中で期待される電力需要への対応に万全な供給体制で臨むという観点から、将来的な脱炭素を見据えたトランジション電源である LNG 電源を設置する構想としております。

このたび当社は、大型外航船の受入れを見据えた LNG 基地の整備に向けて基本設計に着手しました。

基本設計では、これまで実施してきた実現可能性調査を踏まえ、基地に関する設備の構成・配置・建設工程などについて、具体的な検討を進めます。

当社は、基本設計の委託先である東京ガス様がこれまでLNG基地の建設・運営を通じて培ってきた知見を活用しながら、事業化に向けた検討を深めてまいります。

次に36ページをご覧ください。

【特定ガス導管事業および託送供給約款等の届出について】
「特定ガス導管事業および託送供給約款等の届出」について、ご説明します。

昨年12月3日にお知らせしましたが、当社は、石油資源開発株式会社から、「ガス製造事業」「販売事業」そして「導管事業」を譲り受けます。

現在、事業の譲り受けに向けて、必要な許認可や届出をはじめ、事業運営体制の整備など、さまざまな準備を進めているところです。

このうち、「導管事業」については、主に苫小牧地域や千歳、北広島地域などに設置しているガスパイプラインを用いて託送供給を行うものです。

当社としては、来年2月1日から事業を開始したいと考えており、10月30日に、ガス事業法に基づき、北海道経済産業局長へ、特定ガス導管事業の届出とともに託送供給約款および関係書類の届出を行いました。

このたびの届出を含め、事業の譲り受けに向けた手続きや準備は、現在のところ、計画通り進捗しており、「ガス製造事業」や「販売事業」についても、「導管事業」と同じく来年2月1日に事業を開始できるよう、引き続き、石油資源開発をはじめとする関係者の皆さまと緊密に連携しながら、着実に進めてまいります。

その上で、当社の顧客基盤やエネルギー事業の知見を活かし、石油・石炭から天然ガスへの燃料転換や新たな需要の獲得を進めるとともに、将来的には北海道全域への事業展開やガスの脱炭素化にも取り組んでいきます。

今後エネルギー需要の大幅な増加が見込まれるなか、当社は、総合エネルギー企業として、電力とガスの安定供給を通じてお客さまの暮らしを支えながら、それぞれについて低炭素・脱炭素化の取り組みを進め、多様な脱炭素ソリューションの提供により北海道におけるカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

私からは、以上です。

＜質疑応答＞

（**アナリストＡ**）全部で３点質問させていただく。１点目は泊再稼働に向けての工事および審査の進捗について、いまのところオフィシャルに御社が仰っていることとして、防潮堤工事を 2027 年 8 月までに完了させ、再稼働については 2027 年のできるだけ早期に目指すこととなっているが、確度の高い再稼働時期を示すにあたって、何がクリアになると一番いいのか。防潮堤の工事であれば冬期間の工事の状況や、設工認の積み残しというのもあると思うので、そのあたりの何が一番ボトルネックになっていて具体的な再稼働時期を示せない状況なのか。何が明らかになると最終的に再稼働時期を示せると考えているのかについて、見解を伺いたい。

（**齋藤**）現在、設工認審査の火災防護の論点について原子力規制委員会の理解が得られるよう総力を挙げて取り組んでいるところ。現在行われているこの審査の状況によって、次の工程である保安規定変更認可の審査に進めるかが決まる。いずれにしても工事全体の律速は防潮堤工事になると今は思っているが、この審査の状況によっては、審査になり得る可能性もあるので、これを見極めている状況にある。

次の保安規定変更許可の審査に進むためには、昨年いただいた原子炉設置変更許可と設工認審査の両方の許可が取れていないと次に進めないという状況にある。今は審査の状況を見極めている段階で「27 年の早い時期」という目標を変更する要素が生じていないが、今後火災防護の審査が終了して設工認審査の最終補正ができる断面で、具体的な再稼働時期を発表できればと思っているところ。

工事については、労働災害により３週間工事を止めたのは事実だが、その後も日々の工程短縮に取り組んでいるということと、現場では岩盤からコンクリート改良土を打ち込み地表面まで上がってきており、進捗率は 10 月末で約 75%というところまできている。残りの部分について、コンクリート改良土を入れる型枠の設置を短縮できる工法も検討しており、審査と工事の両面において工期・再稼働の時期を短縮できるよう取り組んでいるところ。

その他、審査の次の工程として保安規定の変更認可、使用前事業者検査、訓練など色々あるが、これらの工程も短縮化できないかと検討しているところ。いずれにしても、再稼働時期を皆さまにお伝えする時期は、審査については火災防護が最後の論点になると思っており、今後の審査において変更になる可能性はあるが、そこが明確になり次第、再稼働時期をもう少し具体的にお知らせしたいと考えている。

（**アナリストＡ**）火災防護の話は規制当局の話であり見通しづらい部分もあると思うが、まだ方向性自体が見えていないのか、あるいは方向性は見えており結論まで見えてきている段階なのか、見解をお伺いしたい。

（**齋藤**）審査のため我々から予断を持って申し上げられないが、火災防護の件は複数区画をハロン噴射することによって、逃げる過程でしっかりと短い時間で逃げることが可能なのかということや、火災が起きていない所の人達も避難が可能なのかといった点を指摘されている。これに対し、避難時間を短縮化できるような区画の切り分けと、逃げ遅れ

対策として個々の部屋でハロン噴射を停止することを考えており、まずはこれをご理解いただけるよう説明するとともに、実際の工事に向けて早めの設計や部品調達などを進めつつ、再稼働時期に少しでも影響がないよう進めたい。

（**アナリストＡ**）２点目の質問だが、泊３号機再稼働後の目指すべき利益水準について、長期ビジョンにおいて経常利益 700 億円とあるが、これを経営として引き続き目指すべき水準として認識しているのか伺いたい。というのも、今期の９月に通期見通しを上方修正し、タイムラグ除きで既に経常利益 690 億円という数字になっている。しかもこの数字の中ではＮＷ事業は期中調整として料金を値上げしてもブレイクイーブンくらいという中で、この先本来の事業報酬並みの水準になっていくことを考えれば、再稼働前でももう少しそれなりの利益水準を見込めるように外からは見える。

もちろん、泊再稼働後の料金値下げアナウンスも控えており、再稼働メリットがそのまま利益に乗るわけではないと重々承知しているが、今の段階でＮＷが利益０でもタイムラグ除きで経常利益 690 億円の状況にあるということ。2028 年度以降はＮＷ事業が第２規制期間に入り、まだどういう方向性になるかわからないが、今期の期中調整が５か月分入ってイーブンという状況よりも好転することも見込める中で、利用者の方への値下げのバランスも考えながらということにはなるが、再稼働後に目指すべき利益水準として 700 億円の経常利益という目標は、もう少し高みを目指してもいいのではないかと思っている。見解をお伺いしたい。

（**齋藤**）当然のことではあるが、当社としても利益水準の確保を第一の目標として進めているところ。まずは 2026 年度通期見通し 690 億円について補足させていただくが、期ずれ影響は収入部分のみで見ており、実は支出という部分では、若干今後も変わってくる可能性はある。もう一つ言いたいのは、既存の通期見通し 460 億円程度の中には一過性的な利益があるといこと。燃料在庫のうち、安いものを消費して持ち上がった分や、燃料スワップ取引などの一過性の要因が含まれており、そのため実力利益としてはもう少し低いレベルであると認識している。

ＮＷについては今回期中調整を実施したが、27 年度はそのプラスの影響もあるが、その先は金利・物価上昇や、今回のＮＷセグメントの中間期実績の△101 億円のマイナス影響に含まれる需給調整の費用の影響も考えていく必要がある。もう少し言えば、皆さまからもさんざん言われているが、第２規制期間に向けては適正な事業報酬の設定に向けて訴求していくことが必要だと考えている。

ビジョンにおける泊再稼働後の 700 億円という利益目標については、ある程度の金利・物価上昇を織り込んではいるものの、足許での影響額はかなりのハイペースになっていると認識している。

その他の事業についても既に長期脱炭素電源オークションでの落札案件など確定部分も増えてきているという状況を踏まえると、私の思いとしては、利益目標はもう少し見直しを考える余地があると思っている。皆さまとも意見交換していきながら、泊再稼働後のビジョンの修正については考えていきたい。

（**アナリストＡ**）３点目の質問だが、設備投資については今年度が 4,200 億円という見通しになっているが、来年度以降はピークアウトしていくのか。あるいは来年度ぐらいがピークでその後落ちていくというイメージなのか。投資の山がどのあたりに来て、どれくらいから減っていくのか伺いたい。来年の泊３号機の工事完了というのが一番のタイミングになるとは思うが、そのあたりの状況について伺いたい。

（**齋藤**）設備投資のピークは 2026 年度になると思っているが、ご承知のとおり、石狩湾新港発電所２・３号機の建設、泊１・２号機の安全対策工事、ガス事業関係など高い水準での投資は続いていく見込み。

いずれにしてもフリーキャッシュ・フローの黒字化というのはなかなか難しい状況にあるというのは間違いない。泊１・２号機、これは 2030 年代前半に考えているし、次期 LNG 電源・基地も 2035 年までかかると考えているので、その手前くらいまでは相当な投資が続くことになる。

（**アナリストＢ**）全部で３点質問させていただく。１点目については先ほどの質問にもあった泊再稼働後の経常利益目標 700 億円や、その見直し余地について。泊再稼働後の電気料金値下げという話がまずあって、ただ一方で金利上昇やインフレが想定以上に上がっているということがあるので、電気料金の考え方と合わせて、700 億円を確保するために現時点でどのように考えているのか。

（**齋藤**）泊発電所もそうだが、その他の設備についても安全対策等の工事が増えるため、資産については増加していく。そういう意味では資本コストである事業報酬についてはそれなりの額が付いてくると思っており、そのうち負債のコストについてはご承知のとおり支払利息として無くなるが、自己資本に関するコストについては資産が増えた分だけ残ると考えており、その分で経常利益についてもしっかり伸ばしていきたいと考えている。

泊再稼働後の料金値下げについては、燃料転換メリットについてはお返しさせていただくが、自己資本コストについてはオークションでもいただいており、しっかり積み上げていきたい。

ビジョンの見直し余地については、足許ではお客さまの状況により時期が後ろ倒しになってきているということもあるが、当社に対しては相変わらず企業進出のご相談を色々お声がけいただいている状況にあるので、そういった電力需要の増加や、先ほど述べたとおり各設備の収入も確定してきたということ、物価金利上昇についてもある程度現状がわかってきたということも含め、もう少し成長できるのではないかということを示していければと考えている。

（**アナリストＢ**）２点目の質問として、一時期低下していた高圧・特別高圧のシェアが回復している要因は何か。また、現状 JEPX 価格、つまり調達価格が上がっている環境にあるが、来年４月の契約更改に向けて、マージンをしっかり確保した上で、攻勢をかけやすい競争環境にあるのか教えていただきたい。

（**齋藤**）厳しい競争環境に変わりはないが、高圧や特別高圧の大口のお客さまに対してはマンツーマンで営業活動を進めており、中東情勢を踏まえた市況環境の変化をお客さまと相談しつつ、長期契約に持ち込んでいく営業活動を進めているところ。

（**アナリストＢ**）３点目の質問として、他社販売電力量が増加している要因についてお伺いしたい。他電力では域外小売が増えている中、域外市場での約定分が他社販売電力量と購入電力量の両方の実績に反映しているという話があったが、こういった要素も関係しているのかという点についてもコメントをいただきたい。

（**齋藤**）トレーディング的な要素が強い。他社販売は域外が多くなるが、中東情勢の影響により市場価格の変動が大きく、そういう相手先に対して調達・販売させていただいている。実際は販売する分購入も必要であり、利益につながる値差が厳しいのが実情で、大きな利益は乗せていない。そういう状況ではあるが、少しでも利益につながるチャンスについてはこれからも対応していきたいと考えている。

（**アナリストＣ**）全部で３点質問させていただく。１点目はＮＷの利益水準について、事業報酬で見込まれる額よりも下回ってきたと認識している。先ほど 2026 年度はイーブン、2027 年度もインフレの影響があり厳しいという趣旨の発言があったと思うが、第１規制期間も諦めたくはないが、第２規制期間の事業報酬率がどうなるかをいったん置いておいて、事業報酬と利益水準の関係性について、利益水準が下回るような状況ではなくなるということを期待してもいいのか。あるいは御社の立ち位置の特性として、事業報酬で求められる水準よりも利益水準が目減りしてしまうという状況が今後も続いてしまうことを覚悟しなければならないのか見通しをお伺いしたい。

（**齋藤**）厳しいご指摘と思いつつ、私自身も同様に感じているところ。物価金利上昇など他人資本コストの部分については回収できているものの、それに加えて需給調整という新たな費用が発生しマイナス方向に作用したというのが今回の状況。第２規制期間に向けてはそういうあらゆる要因を織り込む必要があることや、更にリスクプレミアムを含むような事業報酬を期待したいと考えている。ＮＷ側でもそのように国へ訴求していると承知しているが、まずは今回追加的に生じた費用についても第２規制期間の中にしっかり実績として積み込む作業が最低限必要であり、データセンターや再エネ増加などの系統連系の事業報酬をどのように考えるべきかということも含め、訴求することができればと考えている。

（**アナリストＣ**）２点目の質問であるが、エリア需要についてお伺いしたい。OCCTO の想定ないしは北海道電力ネットワークの想定である 2026 年 1 月公表の見通しについて、需要の伸びが向こう 2 年 3 年はほぼ横ばいで、29 年～30 年から弾みがつきそうという部分と、2035 年度の今と比較して 1 割増となる最終的な水準について、御社はどのように受け止めているのかお伺いしたい。

（**齋藤**）足許のお客さまの個別の事情により、例えばデータセンターの立ち上がりが計画よりも後ろ倒しになることはあると思っており、お客さま側で課題をクリアされ、実際に着工されて需要がつく時期は感覚的にはなるが 2029 年度前後だと思っている。OCCTO や

ＮＷの想定は着実なところを織り込んでいると認識しているが、当社がお客さまから受ける印象は規模感からするともう少し伸びると考えており、当社としてはそういった需要増に向けた設備形成も念頭に考えていく必要があると思っている。

（**アナリストＣ**）３点目の質問であるが、泊再稼働後の料金値下げについてはゼロベースで考えることはできないのかということをお伺いしたい。泊再稼働後の値下げは、そもそも値上げ時の審査方針に定められているからやらなくてはならないという話なのか、それとも道民の皆様の意向を踏まえると避けては通れないというところなのか。他の旧一電が標準メニューの値上げをしているという状況の中で、また物価金利上昇という環境下において、示されている値下げ率％が変わってしまうどころか、額としても、そんなに大きく下げていいのかという状況にあると株式市場的には見ていると思っている。

一方で、700 億円の利益目標については今の進捗では順調にも見えるということもあり、託送料金の期中改定に踏み込まなければならないような物価金利上昇ということも総合的に考えると、泊再稼働後の料金値下げについて、改めて現状を踏まえて見直すという選択肢について、基本的に考えを見直すことはありえないということなのか、それとも検討に値するとおっしゃっていただけるのか、お答えにくいとは承知しているが、是非お考えをお伺いしたい。

（**齋藤**）泊再稼働後の電気料金値下げについてはお客さまの期待が非常に大きく、また再稼働に同意していただいた自治体や道知事などの期待もあることから、燃料転換メリットやある程度の経営効率化努力分は値下げとしてしっかりお返ししていくこととしたい。一方で、これは託送料金も同様だが、外部環境の変化、例えばカーボンニュートラルへの対応など政策上必要な費用や、ＮＷの設備を維持するために必要な費用などが値上がりする部分については、しっかりと小売料金に転嫁させていただくということを考えている。

（**アナリストＤ**）3 問、一問一答でお願いする。まず 1 問目、利益水準を把握したい。資料 40 ページにて、ビジョンでは経常利益について、泊発電所 3 号機の再稼働前が 400 億円以上、再稼働後が 700 億円以上という組み立てになっている。再稼働後には料金値下げを行う必要があると思うが、それを織り込んだうえで 700 億円以上という目標になっている。一方、再稼働前の 400 億円について、私は、今回の託送料金の期中調整は、今期と来期の一過性要因だと考えており、楽観的に第 2 規制期間にも期中調整分がそのまま続くとは、現時点では考えていない。そうすると、今回の期中調整分を除けば、再稼働前は、やはり 400 億円台が実力ベースと考えるべきではないか。今年度は期中調整を含めて 600 億円台の利益となるため、どうしても 700 億円の議論になる。ビジョンに基づいて考えた場合、ノーマライズした利益の出発点はどの程度なのか。400 億円以上とみるべきなのか、それとも 500 億円、600 億円程度とみてもよいのか、コメント願いたい。

（**齋藤**）経常利益見通し 460 億円には、燃料費等調整制度の期ずれ影響とは別に、一過性の利益が含まれている。今後も金利や物価が上昇する環境にあるため、まずは経常利益 400 億円以上をしっかり確保することが、当面の課題であり、目標だと考えている。そのう

えで、泊発電所3号機が再稼働した後は、需要の状況も見極めながら、700億円以上を目指せるのであれば、しっかり目指していく。そのような方向だと考えている。

（**アナリストD**）2問目は、第2規制期間についてである。第2規制期間がどのようになるかは、今後の有識者会議次第だが、ネットワーク事業におけるフリーキャッシュ・フローがずっと足を引っ張ったままであり、おそらくネットワーク側はフリーキャッシュ・フローがプラスになる見通しを出さないと思っている。そうすると、言い過ぎかもしれないがネットワークは永久にフリーキャッシュ・フローがマイナス。5年、10年を考えると、発電側も泊1・2号機の工事やＬＮＧ発電所の建設などがありフリーキャッシュ・フローがマイナス、ＮＷも規制業種なのにフリーキャッシュ・フローがマイナスだとすると、民間企業としてアウトという気がする。第2規制期間が5年間だとすれば、その5年間の中で、せめてフリーキャッシュ・フローが均衡となる程度の事業報酬を確保してほしい。ネットワークの減価償却費が年間300億円から400億円程度である一方、設備投資額は800億円から1,000億円程度である。そうすると、民間企業として考えれば、自力で700億円程度の利益を稼ぐのが普通。規制業種であるため、フリーキャッシュ・フローをプラスにしてほしいとまでは言わないが、せめて足を引っ張らないように。それによって電源投資が制約されることになると考えている。第2規制期間の事業報酬率について要望を出して拒否されるのであれば、投資家側はＮＷの撤退オプションを主張するようになるので、せめてＮＷ事業がフリーキャッシュ・フローの面で足を引っ張らないような要望を出してほしいと考えるが、いかがか。

（**齋藤**）ご指摘のとおりだと考えている。現実問題としては、ＮＷ部門では、再生可能エネルギーの導入や需要拡大への対応により、一定程度の投資が続く。そのため、ＮＷ単体でも、フリーキャッシュ・フローを黒字化することは難しいのが実情である。ただし、今いただいた意見のとおり、適正なリスクプレミアムを乗せた事業報酬を確保しなければ、安定供給に必要な投資を継続することも難しくなると考えている。この点は、しっかり訴求していきたい。あえてお願いになるが、資本市場の皆さまからも声を上げていただければ、非常にありがたい。

（**アナリストD**）最後にROICについて。資料40ページでは連結ベースのROICについて、2030年度までは3%以上を目指すとされている。発電と小売は分離して開示されていないため分からないが、現在はJEPX価格が高い状況である。私は、この高い市場価格が持続可能だとは考えていない。例えば、前年度程度の低い市場価格でも、発電事業でROIC3%以上を確保できるのか。泊発電所3号機再稼働後に3%以上を確保できるという前提でも構わないが、資料では再稼働前でも3%以上とされているので、発電事業はROIC3%以上を達成できていると考えているのか。もうひとつ、今回、特定ガス導管事業について説明資料を1ページ入れていただいた。このガス導管事業についても、理想論で構わないが、ROIC3%以上を確保できる事業計画なのか教えてほしい。

（**齋藤**）ROIC3%以上という目標についても、実質的にWACCの上昇があるため、少し見直さなければならないと考えている。質問への回答の前に、現在の当社の取り組みについて説明する。現在、各事業部門では、事業部門ごとにROICを設定し管理を行っている。

KPI ツリーに基づき、各事業の KPI から、会社全体の ROIC3%、あるいは 3.5%につながるような事業運営を始めている。したがって、現在は事業ごとの ROIC を確認できるようになっている。そういう意味では、各事業の内容をどのように皆さまに開示していくかについても、検討の余地があると考えている。発電事業については、火力発電は燃料価格などの影響もあり、非常に厳しい状況にある。水力発電は一定程度の利益を確保しているが、発電事業全体としては、現状、厳しい部分がある。ただし、今後は非効率な石炭火力などを廃止していく。また、今後新設する発電所については、長期脱炭素電源オークションを活用し、適正な事業報酬を確保することで、投資回収の予見性を高めている。応札価格についても、ROIC を確認したうえで設定しているため、今後については期待できると考えている。ガス導管事業については、まず、譲り受ける既存のお客さまを確実に承継していく。そのうえで、他熱源からのエネルギー転換、新しい LNG 基地との連携なども考えていく。比較的価格競争力のあるガスを導入することによって、需要拡大も期待できると考えている。

（**アナリストＥ**）私からコストと投資について、2 問質問したい。1 点目が、北海道電力ネットワークの設備投資についてである。今年度は 1,000 億円台に増加するということで、過去 2 年間を踏まえるとかなり高い増加率となっている。これは、特別な工事が含まれているため、このような増加率になっているのか。また、今後、投資額が平準化していくことを期待できるのか。併せて、2035 年度までの需要見通しが示されている。仮に、御社が想定しているように需要が増加した場合、北海道電力ネットワークの年間投資額は、このペースでいくと 2,000 億円を超える可能性もあると考えられる。そのような金額になることを想定しているのか。それとも、もう少し投資額を抑えることが可能なのか。教えてほしい。また、同じような観点から修繕費について伺う。上期の修繕費は前年同期比 72%増と、非常に大きく増加している。発電部門の修繕費が相当増えているということだが、ＮＷ部門でも増加がみられるのか。修繕費について、下期および来年度以降、どの程度の増加を見込んでいるのか。足元のインフレが想定以上に進んでいると思うが、それに対する見通しと対策も教えてほしい。

（**齋藤**）まず、ＮＷの設備投資について回答する。新規の変電所等については、データセンターの需要も含め、千歳、苫小牧方面に新しく設置する。こうした投資によって、現在、設備投資額が膨らんでいるのが実情である。また、新々北本連系設備の一部に関する投資も続いている。今後も、再生可能エネルギーの導入拡大や、データセンターをはじめとするお客さまの需要拡大によって、ネットワークとして設備投資が必要になると考えている。今後の具体的な投資額については、需要の実現状況によるため、現時点では申し上げにくい。ただし、需要が伸びていく方向であれば、相応の投資が続くと考えている。

次に修繕費について説明する。2026 年度中間期の大きな増加要因は、定期検査の有無によるものである。定期検査は、3 年に一度の周期で行っており、当中間期は大規模な定期検査が入ったため、修繕費が 178 億円増加した。定期検査の規模については、保全

計画に基づき、大規模な工事を行う場合と、そうでない場合があるため、状況によって増減する。ネットワーク部門の修繕は、基本的には設備更新に該当するものが多いと考えている。

（**アナリストＥ**）修繕費について、今年度は特別に増加しており、通常通りに考えれば、来年度は減少するというイメージか。

（**米倉**）今年度上期は、苫東厚真発電所２号機で本格的な定期検査を実施しており、その修繕費が増加したものである。火力発電所の本格的な定期検査は、毎年同じ規模で実施するものではなく、数年ごとの周期で行われる。したがって、大規模な定期検査を行うタイミングでは、修繕費が増加する可能性がある。

以　上